

## 6. 介護分野の文書に係る負担軽減について

### (1) 「介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会」について

都道府県・市区町村の担当者及び介護事業関係者が協働で文書に係る負担軽減の方策を検討する「介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会」（以下「専門委員会」という。）における令和元年12月の中間取りまとめを踏まえ、指定申請・報酬請求・実地指導の文書の「簡素化」・「標準化」・「ICT等の活用」について順次検討し、取組を行ってきたところである。

各都道府県等におかれては、文書負担軽減が都道府県・市区町村・介護事業関係者のそれぞれにメリットがあることをご理解いただき、引き続き、

①各都道府県等が指定権者となる介護保険サービスについての必要な対応

②管内市町村への周知徹底や取組支援

をお願いしたい。

### (2) 各指定権者における具体的取組について

（専門委員会の中間とりまとめを踏まえた対応について）

#### ①これまでにお示ししている各取組について

専門委員会の中間とりまとめを踏まえた対応については、これまで「社会保障審議会介護保険部会『介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会』中間とりまとめを踏まえた対応について」（令和2年3月6日老発0306第8号）、「社会保障審議会介護保険部会『介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会』中間とりまとめを踏まえた対応について（その2）」（令和3年3月30日老発0330第1号）にて、以下の事項についてお示ししている。各指定権者におかれては、当該通知を踏まえた適切な対応を図られるようお願いしたい。（詳細は当該通知及び関連の通知・事務連絡を確認されたい。）

- ・押印及び原本証明の見直しによる簡素化
- ・提出方法（持参・郵送等）の見直しによる簡素化
- ・「従業者の勤務体制及び勤務形態一覧表」様式例の簡素化
- ・人員配置に関する添付資料の簡素化
- ・施設・設備・備品等の写真の簡素化
- ・介護職員処遇改善加算／特定処遇改善加算の申請様式の簡素化
- ・介護医療院への移行にかかる文書の簡素化
- ・実地指導に際し提出する文書の簡素化及びICT等の活用

- ・ 指定申請関連文書の標準化
- ・ 実地指導の「標準化・効率化指針」を踏まえた標準化
- ・ 申請様式のホームページにおけるダウンロード
- ・ 運営規程等に記載する従業員の「員数」の取扱い
- ・ 変更届に添付を求める書類の標準化
- ・ 変更届の提出が遅延した場合の遅延理由書について
- ・ 更新申請時に求める文書の簡素化
- ・ 複数の指定を受ける事業所に関する簡素化
- ・ 指定の有効期間の定めに関する弾力的な運用について
- ・ 実地指導等について

## ②令和３年度の取組について

第９回専門委員会（令和４年１月２０日）における議論を踏まえ、各種加算の届出書等の様式例、総合事業の指定申請等の様式例を整備し、令和４年３月末までにお示しする予定であるので、ご活用をお願いしたい。

## （３）介護事業所の指定申請等の電子申請・届出システムの構築について

介護サービス事業所の指定申請等について、対面を伴わない申請書類等の提出を実現するため、介護サービス情報公表システムを改修し、電子申請・届出システムの構築を進めている。

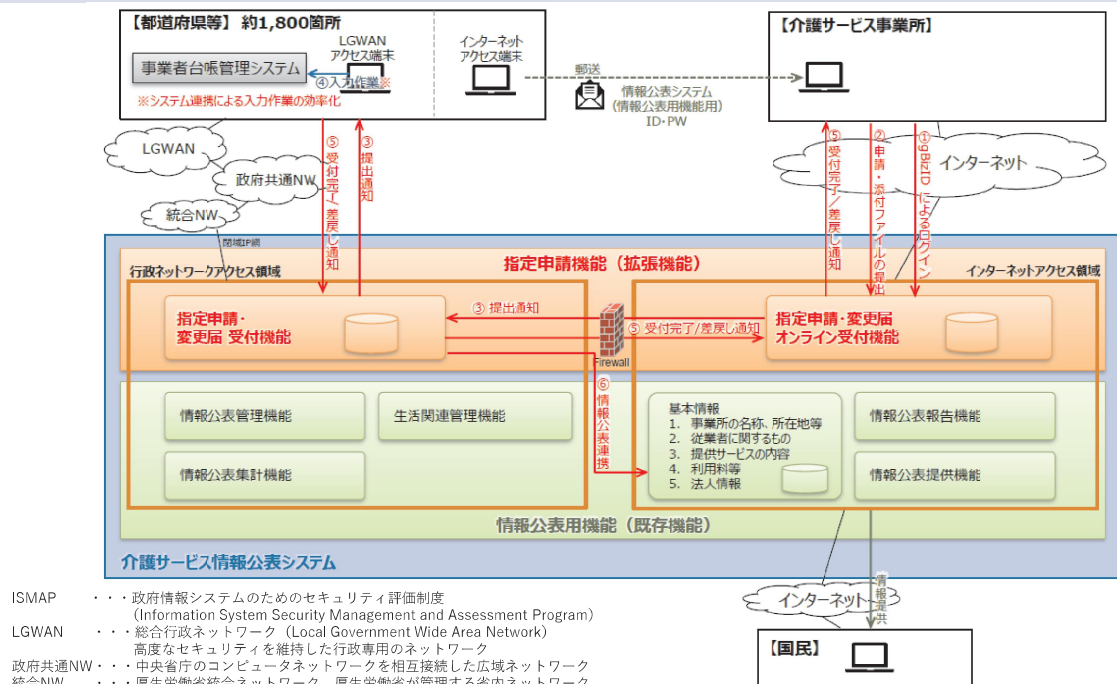
今後、参加自治体の募集、利用開始の準備・調整等を経て、第１期の参加自治体では令和４年度下期頃からの運用開始を想定しており、その後、段階的に参加自治体を拡大予定である。進捗状況や当該システムに関する情報は逐次お知らせするので、了知されたい。

なお、総合事業の指定申請等に関しては、令和４年度にシステム改修を行い、電子申請・届出システムの対象に追加する予定である。参考資料 7

## オンライン申請を見据えた介護サービス情報公表システムの改修事業（R3年度）

介護サービス事業所の指定申請等について、対面を伴わない申請書類提出（紙→電子化）を実現させるための介護サービス情報公表システムの改修を行う。

なお、ISMAP登録クラウドサービスの利用、障害等に備えたシステムの冗長化等を行い、システムのセキュリティ・信頼性の向上を図る。



## 介護サービス情報公表システム拡張後の機能概要

機能	概要
①GビズIDによるログイン	介護サービス事業所が「GビズID」を用いて指定申請機能にログインする。 ※GビズID・・・行政手続等において手続を行う法人等を認証するための仕組み (法人・個人事業主向け共通認証システム)
②申請・添付ファイルの提出	介護サービス事業所は、オンラインにより新規指定申請、変更届出、更新申請等について、提出に必要な項目を入力、またファイルをアップロードし、提出を行う。その他、以下を行うことができる。 ● 提出した申請・届出の様式一式をダウンロードし、印刷すること。 ● 加算の届出等について、添付書類としてアップロードして提出すること。 ● 提出した申請・届出の受付状況を申請一覧上で確認すること。 ● 新たな申請・届出を行う際には、前回の申請情報に基づいて入力内容がプリセット表示されること。
③提出通知	事業所からの申請・届出等の提出を指定権者に通知する。 指定権者は提出された申請・届出の様式等一式を画面にて確認して、ダウンロードし印刷する。
④事業所台帳管理システムへの入力連携	事業所から提出された申請・届出等について、介護サービス情報公表システムからファイルを出し、事業所台帳管理システムへ取り込む。また、事業所台帳システムで入力した審査結果の情報や、事業者台帳等の情報について、介護サービス情報公表システムへ取込む。(JSONの予定) ※JSON (JavaScript Object Notation)・・・データ記述言語の1つ。
⑤受付完了・差戻し通知	指定権者は介護サービス事業所の提出した申請・届出等の内容に不備がないことを確認し、介護サービス事業所へ受付が完了した旨を通知する機能。その他、以下を行うことができる。 ● 提出内容に不備がある場合に申請者に差し戻すこと。 ● 受付完了又は差戻しの通知時に、受付結果のコメントの記入やファイルを添付すること。
⑥情報公表用の報告内容登録時におけるデータプリセット	指定申請機能を用いて登録された介護サービス事業所の情報について、情報公表用の報告データを登録する際に、申請内容からデータをプリセットする機能。

# 介護サービス情報公表システム 指定申請機能の画面イメージ

申請書部分の入力画面

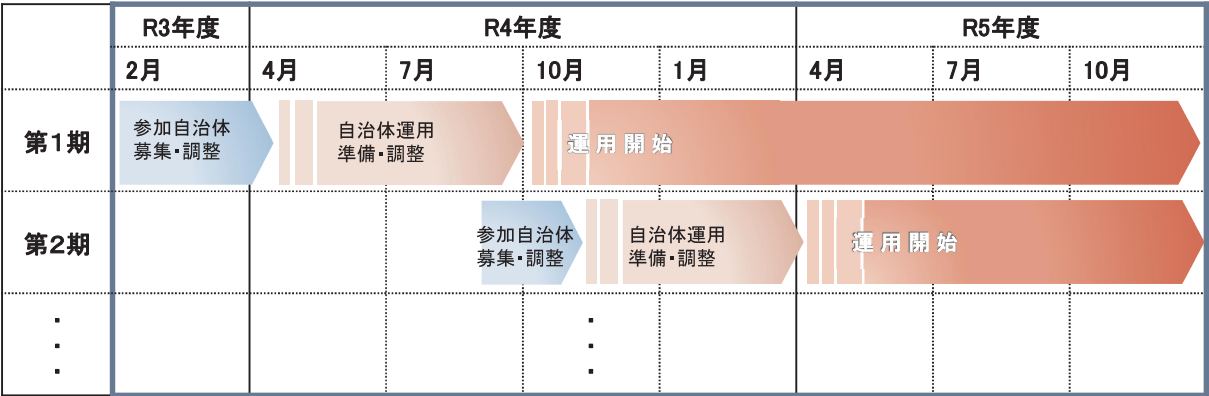
付表部分の入力画面

ファイルの添付機能

※画面は開発中のものであり、今後、変更となる可能性があります

## 電子申請・届出システムの導入スケジュール案

- 介護サービス情報公表システムの改修により、介護事業所の指定申請等についてウェブ入力・電子申請を可能とするスケジュール案は以下の通り。参加自治体を募集し、利用開始にあたっての自治体内での運用準備・調整を経て、第1期の自治体では令和4年度下期頃からの運用開始を想定。その後、段階的に参加自治体を拡大していく。



自治体運用準備・調整に含まれる事項（現状の想定）

### 【自治体内の調整事項】

- ✓ 自治体内の業務運用手順等の見直し
  - ✓ 手数料徴収方法の見直し
  - ✓ 添付資料原本の提出方法の検討（登記事項証明書等）
    - ・ 登記情報提供サービスの活用 等
  - ✓ 必要に応じて、電子申請を可能とする自治体の条例・規則等の見直し
- （例）「〇〇の所管する行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則」の見直し 等

### 【システム利用の準備】

- ✓ システム利用開始のためのマスタ登録等準備
  - ・ サービス種類ごとの必要添付ファイルの整理
  - ・ 自治体問合せ先（画面表示する連絡先）
  - ・ 都道府県・市区町村との委任関係 等